

2020 年 7 月 27 日

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
7/20 (月)	日：貿易収支(6 月) ユーロ：経常収支(5 月)	▲2,688 億 € 80 億	↓	↑
7/21 (火)	日：消費者物価指数(6 月) 米：シカゴ連銀全米活動指数(6 月)	前年比 0.1% 4.11	→	→
7/22 (水)	米：中古住宅販売 (6 月)	前月比 20.7%	↓	↑
7/23 (木)	ユーロ：消費者信頼感(7 月) 米：新規失業保険申請件数(週次)	▲15.0 141.6 万件	↓	↓
7/24 (金)	ユーロ：総合購買担当者指数(7 月) 米：総合購買担当者指数(7 月)	54.8 50.0	↑	↑

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

6 月の中古住宅販売指数や 7 月の購買担当者指数など経済指標は引続き回復基調。一方で週次の新規失業保険申請件数が再び増加し雇用関連の回復が失速気味となっていることに加え、米中政府による相手国総領事館の一部閉鎖など、両国間の緊張が一段と高まるなど懸念材料にも注意が必要だ。米政府は期限が迫る雇用関連対策の延長を含む 1 兆ドル規模の追加経済対策の原案をまとめた。大統領選が迫る中、財政・金融政策ともに景気回復基調の維持を最優先すると思われる。

・欧州

ユーロ圏の 7 月購買担当者指数は製造業、サービス業いずれも拡大を示す 50 以上となり、総合指数も 2 年ぶり高水準となった。臨時の EU 首脳会議では当初の日程を延長するマラソン協議の末、復興基金(7,500 億ユーロ)に関し合意した。返済が不要となる補助金部分を 3,900 億ユーロと当初の 5,000 億ユーロから減額し、財源は欧州委員会が共同債を発行して調達する。債務危機や南北対立に長年悩まされてきたユーロ圏経済にとってプラス方向への大きな転換点となり、今後は合意内容が実行に移されるにつれ、ユーロに対する悲観的な見方が払しょくされよう。

・日本

新型コロナの影響で 6 月の貿易収支は 3 ヶ月連続の赤字となった。特に対米輸出は前年比 5 割減、対 EU は 3 割減と大きな落ち込みを示す一方で、対中ではほぼ横ばいと回復基調で、輸出は当面アフターコロナの先頭ランナーとみなされる中国に依存する構図。日本の内需が振るわないなか、中国经济回復に伴う景気下支えが期待される。

世界株式

	直近値(7/24)	先週比%	年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	26,469.89	- 0.8 %	- 7.2 %	- 9.7 %
S&P500種	3,215.63	- 0.3 %	- 0.5 %	- 3.1 %
ボベスパ	102,381.60	- 0.5 %	- 11.5 %	- 33.7 %
(欧州)				
1-0・ストックス50	3,310.89	- 1.6 %	- 11.6 %	- 10.8 %
FT	6,123.82	- 2.6 %	- 18.8 %	- 23.8 %
DAX	12,838.06	- 0.6 %	- 3.1 %	- 2.4 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	22,751.61	0.2 %	- 3.8 %	- 3.8 %
上海総合	3,196.77	- 0.5 %	4.8 %	1.2 %
ASX200	6,024.00	- 0.2 %	- 9.9 %	- 11.4 %
SENSEX	38,128.90	3.0 %	- 7.6 %	- 14.3 %

出所 (Bloomberg)

・欧州

欧州復興基金案が 7,500 億ユーロで決定した。当初実質的な南欧への補助金を含む基金案に反対していたオランダなど儉約 4 カ国に対しては、独の積極的なリードにより合意にこぎつけた模様。従前 EU の問題点は欧州統合の経済的なメリットが北部欧州に偏っていることだったが、その北部の代表格である独が復興基金の旗振り役となったことで、今後は EU 経済全体が健全な発展を遂げるとの期待感が広がる。伊が基金合意に合わせ 250 億ユーロの景気刺激策を発表するなど、欧州は景気回復に向けアクセルを踏む。当面は堅調な株価推移が期待できる。

世界債券

債券利回り(7/24)	2年債	5年債	10年債	先週比 (10年債)
米国	0.149	0.277	0.590	- 0.038
英国	- 0.088	- 0.099	0.144	- 0.019
フランス	- 0.610	- 0.511	- 0.147	- 0.009
ドイツ	- 0.651	- 0.636	- 0.448	- 0.001
イタリア	- 0.069	0.485	0.997	- 0.173
スペイン	- 0.387	- 0.209	0.352	- 0.058
日本	- 0.127	- 0.107	0.019	- 0.005
オーストラリア	0.275	0.409	0.874	- 0.002

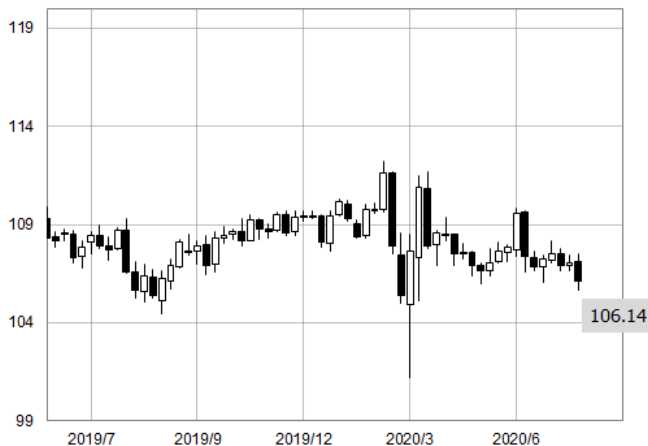
出所 (Bloomberg)

・欧州

パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)に加え 7,500 億ユーロの欧州復興基金も合意に至り、各国の財政リスク軽減により欧州国債市場の安定が期待される。復興基金の財源が欧州全体で債務を負う共同債の形となり、伊・スペインなどの金利は安心感から低下基調。一方で、ミシェル EU 大統領によれば、欧州委が EU 全体を代表して借入れによる資金調達を行い、2058 年までの期間で EU 予算から返済するとしており、足元の金利上昇要因とはならない。

為替

(ドル・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



(ユーロ・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

・豪州

7月の購買担当者指数は製造業(53.4)、サービス業(58.5)いずれも大幅改善、総合指数も 57.9 と拡大縮小の分かれ目となる 50 を大幅に上回った。ここもと対中関係は新型コロナの発生源問題などでぎくしゃくしてはいるものの、貿易相手国 1 位の中国経済回復期待から鉄鉱石や銅価格が上昇しており、資源国豪州の経済もコロナショックから立ち直りつつある。新興国全般で相変わらず金利引き下げ観測がくすぶるなか、豪準銀は当面金利据え置きを示唆したこともあり、豪ドルは堅調な展開が予想される。

今週の予定

7月27日(月) 独：IFO 企業景況感指数(7月)、米：耐久財受注(6月)

7月28日(火) 日：企業向けサービス価格指数(6月)、米：消費者信頼感指数(7月)、FOMC(～29日)

7月29日(水) 英：マネーサプライ(6月)

7月30日(木) ユーロ：失業率(6月)、米：GDP 成長率(4-6月期)

7月31日(金) 日：鉱工業生産(6月)、ユーロ：GDP 成長率(4-6月期)、米：個人消費支出(6月)

今週のトピック--- 米大統領選

2020年のアメリカ大統領選の投票日11月3日が近づいてきた。現在新型コロナの影響で、各州で党の公認候補を決める予備選挙が次々と延期されているが、夏の全国党大会に向け、現職の共和党トランプ大統領と民主党バイデン氏が公認候補として党指名を受けることがほぼ確実な状況。ここで大統領選の流れを再確認してみる。

<日程>

8/17の週：民主党全国党大会。各州の代議員投票により正式な民主党の正副大統領候補が指名される。

8/27以降に延期：共和党全国党大会。代議員投票により正式な共和党の正副大統領候補が指名される。

9/29：第1回大統領候補者による討論会。 10/7：副大統領候補者による討論会。

10/15, 22：第2, 3回大統領候補者による討論会。

11/3：大統領選挙（一般有権者による投票）…各州に配分される大統領選挙人合計538人が選出される。

12/14：大統領選挙（選挙人による投票）…大統領選挙人が投票を行い正式に大統領が決まる。

<仕組み>

11/3に州単位で実施する一般有権者による投票にて選出される選挙人は、州ではないコロンビア特別区(*)の3人と各州の上下両院の議員数の合計538人で、カリフォルニア州は55人と大票田。1票でも多く獲得した候補が選挙人をすべて獲得する勝者総取り方式（ネブラスカとメイン州は獲得人数ベース）のため、激戦区の行方が選挙結果を大きく左右する。この後、12月に形式的に選挙人による選挙が行われ、正式に大統領が選出されるが、事実上は11/3に大統領が決まることになる。

州名	選挙人数	州名	選挙人数	州名	選挙人数	州名	選挙人数
アラバマ州	9	インディアナ州	11	ネブラスカ州	5	サウスカロライナ州	9
アラスカ州	3	アイオワ州	6	ネバダ州	6	サウスダコタ州	3
アリゾナ州	11	カンザス州	6	ニューハンプシャー州	4	テネシー州	11
アーカンソー州	6	ケンタッキー州	8	ニュージャージー州	14	テキサス州	38
カリフォルニア州	55	ルイジアナ州	8	ニューメキシコ州	5	ユタ州	6
コロラド州	9	メイン州	4	ニューヨーク州	29	バーモント州	3
コネティカット州	7	メリーランド州	10	ノースカロライナ州	15	バージニア州	13
デラウェア州	3	マサチューセッツ州	11	ノースダコタ州	3	ワシントン州	12
フロリダ州	29	ミシガン州	16	オハイオ州	18	ウェストバージニア州	5
ジョージア州	16	ミネソタ州	10	オクラホマ州	7	ワイオミング州	3
ハワイ州	4	ミシシッピ州	6	オレゴン州	7	ワイオミング州	3
アイダホ州	4	ミズーリ州	10	ペンシルベニア州	20	コロンビア特別区*	3
イリノイ州	20	モンタナ州	3	ロードアイランド州	4	合計	538

表1 各州の選挙人数

出所 (Bloomberg)

<今後>

両大統領候補による政策が発表されTV討論会が行われる。このTV討論会は、2000年には圧倒的に有利とされていた民主党ゴア氏が、共和党ブッシュ氏の見当違いの発言に対し、何度も大きなため息をつき見下しているとして支持率を落とした例や、2016年には副大統領候補による討論会において、共和党ペンス氏が対立する民主党ケイン氏より安定感のある発言でトランプ氏の支持率を持ち上げるなど、大統領選を大きく左右する重要な局面である。

足元の支持率はバイデン氏がトランプ氏を10%程度リードしているが、2016年大統領選ではクリントン氏のトランプ氏に対するリードは4%程度。通常の米大統領選の投票率は50%台で国民の25%超の票を獲得すればほぼ過半数となるが、トランプ氏の熱狂的な支持者は国民の30%程度で、支持者全員が投票に行くとトランプ氏が過半数獲得となる計算。2016年の勝利もこのような熱狂的な支持者によるものと言われる。

投票日が迫る中、今回の大統領選も予断を許さない状況だ。

担当 清水

【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）

の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等：あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会